

日本
総研

バイオ・ネットを設立

視点

家畜ふん尿から得るメタンガスの多目的利用を旨として発足した「バイオガスネットワーク（バイオ・ネットコンソーシアム）」は、事業化に向けて北海道東の大規模酪農地帯で調査を始めた。バイオガスを家畜ふん尿処理対策だけではなく、エコエネルギーとして有効活用し、ふん尿を発生させる酪農家とバイオガスを利用する消費者の双方にメリットを出すことでビジネスを確立し、同時に省エネ、環境保全まで対応しようというのが構想。

フラを活用し、投資額を抑える。
④価格を都市ガスと同程度に設定することを目標とし、これにより幅広い需要家にガス供給が可能になる。

初期投資を削減

バイオガス供給ビジネス

「バイオ・ネットコンソ 谷特殊農機製作所、エーシラム」は、日本総合 ア・ウォーター、前沢工 研究所（日本総研）が、業、栗本鉄工所、太陽工 コーンズ・エージー、土業など十五社の参加を得

て五月発足させた。

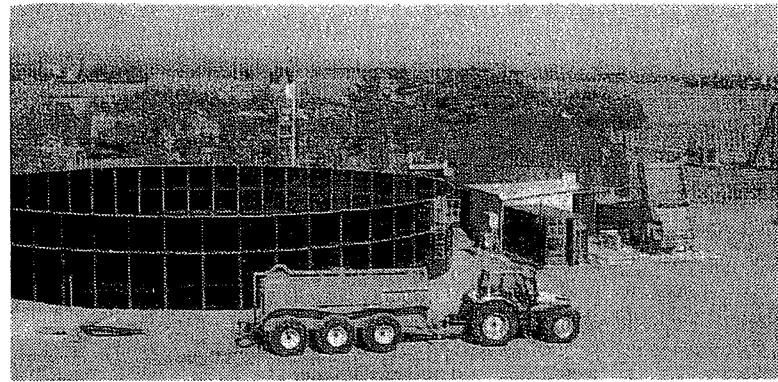
これは、従来のバイオガス事業の課題である投資負担が大きい、ガス量が変動する、エネルギーの需給バランスが合わない、環境プレミアムの活用が課題などを、コンソーシアムを組むことで解決しようとするもの。

この需要家をネットワークとし、既存燃料と混燃することで、変動を吸収し、ガスの変動幅を最小化する。

また、背景として①既に多数の多規格のバイオガスプラントが設置されている②寒冷地のためガス発生条件が悪く、ここをクリアすることなどで事業ノウハウを蓄積し、全国への普及が可能となる。

排せつ物を適正処理できる

一方、畜産農家のメリットとしては①排泄物の適正処理が進む②家畜排泄物処理法の施行で対応できたこととされているが、深刻な悪臭対策もできる②処理作業の負担軽減③バイオガス施設により作業が省力化され、飼養管理に時間が投入できる③バイオガス施設の設置コスト削減④バイオガスの販売収入で設置費の回収



「さまざまな事業分野の企業と金融、流通などソフト企業がコンソーシアムを組むことでバイオガス供給ビジネスは確立できる。そしてふん尿をエネルギー資源として活用して行きたい」（日本総研 研赤石主任研究員）。

①投資負担の最小化②施設の整備費やメンテナンスコストを大幅に削減するなど、バイオガス施設のコストを削減する。モジュールの単位は乳牛一〇〇頭で糞尿発生量一日五ト、バイオガス発生量同一五〇N_m³。

②複数の発生源、複数販売収入で設置費の回収

「さまざまな事業分野の企業と金融、流通などソフト企業がコンソーシアムを組むことでバイオガス供給ビジネスは確立できる。そしてふん尿をエネルギー資源として活用して行きたい」（日本総研 研赤石主任研究員）。